

消費者生活相談窓口の西多摩地域間の広域連携について

質問者 齋藤成宏

多様化する消費者生活相談業務については、広域的な情報収集と分析、それに基づく確かな情報提供と支援が必要である。また、各市町村単独での設置よりも、共同による設置によって経費負担も軽減できるのではないか。

消費者に最も身近な基礎自治体同士が西多摩地域で広域連携をさらに進めるべきと考えるがどうか。